



しあわせ信州

人と地域が育む 未来につづく
信州の **農業**・**農村**と**食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

令和7年度実績レポート

令和8年9月

長野県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和7年度の特徴的な動き・トピックス	9
第2章 本県の農業・農村と食の動向	21
・ 令和7年産農業農村総生産額	
・ 農産物主要品目の令和7年産生産実績	
第3章 重点的に取り組む事項の取組実績	31
第4章 施策の展開別実施状況	41
Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業	
(1) 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	43
ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
イ 新規就農者の安定的な確保	
ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2) 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	48
ア くだもの王国づくりの推進	
イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3) 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	66
ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	
Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	
(1) 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	70
ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2) 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	74
ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	
Ⅲ 魅力あふれる信州の食	
(1) 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	77
ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2) 7 次代を担う世代への食の継承	79
ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	
第5章 地域別の取組状況	81
(1) 佐 久 地域の取組	82
(2) 上 田 地域の取組	84
(3) 諏 訪 地域の取組	86
(4) 上伊那 地域の取組	88
(5) 南信州 地域の取組	90
(6) 木 曽 地域の取組	92
(7) 松 本 地域の取組	94
(8) 北アルプス地域の取組	96
(9) 長 野 地域の取組	98
(10) 北 信 地域の取組	100
第6章 参考資料	103
・ 令和7年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	104

レポートの総括

第4期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく公表することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和7年産の農業農村総生産額(推計)は4,684億円となり、前年と比べて406億円の増加(対前年比109.5%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

農産物産出額(推計)は4,184億円となり、前年に比べて394億円の増加(対前年比110.4%)となりました。

これは、野菜の単価の下落や果樹の生産量が減少したものの、米の生産量がわずかに増加したことに加え、全国的な米の需要の高まりにより相対取引価格が大幅に上昇したこと、きのこについては主要品目であるえのきたけで生産量が増加したことに加え、きのこの単価も堅調に推移したこと、畜産については豚肉や鶏肉・鶏卵の生産量が増加したこと等によるものです。

➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は500億円となり、前年に比べて12億円の増加(対前年比102.5%)となりました。

これは、原料価格の上昇分が加工品の価格に転嫁されることが増えたことに加え、水産においても信州ブランド魚の販売単価が上昇したこと等によるものです。

＜長野県の農業農村総生産額（長野県推計）＞

区 分	令和2年 (基準年)	令和6年	令和7年 (県推計値)	前年対比 7年/6年	令和9年 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,579	億円 4,278	億円 4,684	% 109.5	億円 3,700	% 126.6
農産物産出額	3,243	3,790	4,184	110.4	3,300	126.8
農業関連産出額	336	488	500	102.5	400	125.0

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている29指標30項目のうち、第4期計画の令和7年度の目標を達成した項目数は**18**項目でした。達成率8割以上の項目を含めると**27**項目でした。

◆ 振興計画目標を達成した18項目（■は振興計画最終年（令和9年度）の目標を達成した項目）

- 中核的経営体数
- 長野県農村生活マイスターの認定者数
- 果実産出額
- りんご高密度植栽培導入面積
- 全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数
- 施設果菜類等の増収技術導入面積
- 乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数
- 豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率
- 大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率
- オーガニックビレッジ宣言をした市町村数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県産農畜産物等の輸出額
- 6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率
- 水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 売上高1億円を超える農産物直売所の数
- 売上高1億円を超える農産物直売所の売上高
- 有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）

◆達成指標別進捗状況一覧

令和7年度目標値に 対しての達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	その他	合計
達成指標項目数 (割合)	18 (60%)	9 (30%)	0 (0%)	2 (7%)	1 (3%)	30 (100%)

施策展開	No.	項 目 (達成指標は 29 指標 30 項目)		令和3年 (基準値)	令和7年	令和9年 (目標年)	R7実績値 ／ R7目標値	R7実績値 ／ R9目標値
【I-1】 皆が憧れる 経営体と 人材の確保	1	■中核的経営体数	経営体	計画値 実績値	10,500 10,044	10,700	116%	114%
	2	新規就農者数(49歳以下)	人/年	計画値 実績値	215 212	215	85%	85%
	3	中核的経営体への農地の集積率	%	計画値 実績値	51 43	54	90%	85%
	4	■長野県農村生活マイスターの認定者数	人/年	計画値 実績値	15 6	15	180%	180%
【I-2】 稼げる農 業の展開 と信州農 産物の生 産	5	■果実産出額	億円	計画値 実績値	916 894(R2)	945	109%	106%
	6	りんご高密度植栽培導入面積(新しい化栽培を含む)	ha	計画値 実績値	650 590	680	102%	97%
	7	■全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	-	計画値 実績値	17 17	17	100%	100%
	8	1等米比率の順位	位	計画値 実績値	1 2	1	- (未達)	- (未達)
	9	■施設果菜類等の増収技術導入面積	ha	計画値 実績値	259 238	273	119%	113%
	10	■乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数	頭	計画値 実績値	59 52	60	106%	104%
	11	■豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	%	計画値 実績値	80以上 88.1	80以上	118%	118%
	12	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大玉イワナ)	t	計画値 実績値	450 357	485	94%	87%
	13	大規模水稻経営体(10ha以上)におけるスマート農業技術導入率	%	計画値 実績値	42.8 22.9	50	116%	99%
	14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	ha	計画値 実績値	3,288 2,465	3,700	82%	73%
	15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	市町村	計画値 実績値	6 —	10	100%	60%
	16	■農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	か所	計画値 実績値	62 37	66	110%	103%
【I-3】 マーズ に 対 応 し た 農 産 物 の 開 拓・ 拡 大	17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	%	計画値 実績値	18 14.6	20	49%	44%
	18	県産農畜産物等の輸出額	億円	計画値 実績値	23.5 17.7	28	106%	89%
	19	■6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	計画値 実績値	110 —	110	123%	123%

施策展開	No.	項 目 (達成指標は 29 指標 30 項目)			令和 3 年 (基準値)	令和 7 年	令和 9 年 (目標年)	R 7 実績値 ／ R 7 目標値	R 7 実績値 ／ R 9 目標値
【Ⅱ－１】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	20	荒廃農地解消面積※	ha	計画値 実績値	 1,329	1,300 613	1,300	47%	47%
	21	都市農村交流人口	人/年	計画値 実績値	 198,849	514,000 511,040	690,000	99%	74%
	22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値 実績値	 49,343	50,161 48,511	50,200	97%	97%
	23	農村型の地域運営組織(農村 RMO)数	組織	計画値 実績値	 —	8 7	10	88%	70%
	24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	か所	計画値 実績値	 57	115 107	127	93%	84%
【Ⅱ－２】 安全安心持続可能な農村づくり	25	■水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	か所	計画値 実績値	 48	70 91	84	130%	108%
	26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値 実績値	 4,103	4,900 5,058	5,100	103%	99%
	27	■売上高 1 億円を超える農産物直売所の数	-	計画値 実績値	 63	69 84	73	122%	115%
【Ⅲ－１】 食の地産地消の推進	27	■売上高 1 億円を超える農産物直売所の売上高	億円	計画値 実績値	 176	182 286	186	157%	154%
	28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	計画値 実績値	 69.5	73 62.1	75	85%	83%
	29	■有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	%	計画値 実績値	 28	36 68	40	189%	170%

※ 20 荒廃農地解消面積は速報値

＜参考＞ 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100～90%	90～80%	80～70%	70～60%	60～50%	50%未満	その他
【Ⅰ－１】	4	2	1	1					
	割合	50%	25%	25%					
【Ⅰ－２】	12	9	1	1					1
	割合	75%	8%	8%					8%
【Ⅰ－３】	3	2						1	
	割合	67%						33%	
【Ⅱ－１】	4		2	1				1	
	割合		50%	25%				25%	
【Ⅱ－２】	3	2	1						
	割合	67%	33%						
【Ⅲ－１】	3	2		1					
	割合	67%		33%					
【Ⅲ－２】	1	1							
	割合	100%							
計	30	18	5	4				2	1
	割合	60%	17%	13%				7%	3%

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 「地域計画」のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、ＪＡ職員、土地改良組合を対象とした研修会を開催したほか、市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームにより、重点支援地域の課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施しました。
- 新規就農者の安定的な確保に向けて、農業農村支援センター、市町村、ＪＡ等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有したほか、県ＨＰ「デジタル農活信州」により、就農に関わる支援情報等を一元的に発信しました。
- 地域内外から担い手を確保し、農地を有効活用するため、農地中間管理事業を活用し、中核的経営体等へ農地の集積・集約化を進めたほか、集落営農の組織化と経営発展に向けて、集落営農組織や市町村等関係者を対象とした集落営農経営発展支援研修会を開催するなどの取組を進めました。
- 多様な担い手を確保するため、農業と福祉の連携促進に向けた地域単位でのお試しノウフクやシンポジウムを開催したほか、未来を担う若い世代へのアプローチとして、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べる中高校生向けガイドブックを活用した情報発信の取組を進めました。

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- 果樹では、日本一のくだもの王国を目指し、りんご高密植栽培推進チームによる導入推進や気象災害に強い果樹産地づくり研修会の開催、ぶどう「クイーンルージュ®」プロジェクトチームによる産地ごとの課題解決支援、もも生産への意欲を高めるための「長野県ももフォーラム」開催のほか、防霜ファンの導入支援など災害に強い果樹産地づくり支援などの取組を進めました。
- 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）では、１等米比率全国１位の奪還に向け、斑点米カメムシ類や高温障害対策など地域ごとの課題解決、県オリジナル品種の生産拡大に向けた「風さやか」の品質向上モデルほ場の設置や食味コンテストの開催のほか、主要作物の優良種子の安定供給体制の整備などの取組を進めました。
- 野菜では、単収向上による施設果菜類等の生産拡大に向けて、雨よけハウスの導入支援や環境モニタリング装置の貸出し、生産者勉強会を開催したほか、緑肥作物やグリーンな栽培体系（環境にやさしい＋省力）の推進に向けた研修会の開催などの取組を進めました。
- 花きでは、マーケットニーズに応え、計画出荷を着実に進めるため、品種特性の把握や開花調節技術の実証を行うとともに、県産花きの海外認知度の向上と「花のある暮らし」の定着に向けて、海外バイヤーへのＰＲ、学童や社会人等を対象とした花育教室の開催などの取組を進めました。

- **きのこ**では、日本一の生産県として産地の維持を図るため、補助事業を活用して生産資材費の負担軽減を支援したほか、関係団体と連携して県産きのこのPRを行うとともに、環境に配慮した産地形成に向けて、未利用資源等を活用したきのこ培地の試験などの取組を進めました。
- **畜産**では、生産基盤の維持・強化を図るため、補助事業を活用して施設整備や機械導入を支援するとともに、未利用飼料資源の利用促進による飼料自給率向上のための実証調査や研修会開催、特定家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備、特定家畜伝染病検査の実施などの取組を進めました。
- **水産**では、信州ブランド魚の高品質で安定的な生産のため、信州サーモンや信州大王イワナの稚魚の安定供給のほか、冷凍加工技術の検討などの取組を進めました。
- **スマート農業の推進**による生産性向上を図るため、農業支援サービス研修会を開催し、ドローンのフル活用に向けた制度と優良事例を共有したほか、環境モニタリング装置によるデータ共有、活用の支援、ICT技術を取り入れた放牧管理の実証、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化などの取組を進めました。
- **有機農業など環境にやさしい農業**の面的拡大を図るため、熟練有機農業者の栽培技術、病害虫や雑草の防除技術等に関する事例集を作成したほか、有機農業者や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象とした地域内での有機農業の推進に向けた研修会の開催などの取組を進めました。
- **生産力を強化するための品種・技術開発**では、リンゴ黒星病抵抗性を有し、果皮の着色が良好な中生品種りんご「リンゴ長果 36」など県オリジナル品種の開発のほか、秋耕及び中干延長による水田からのメタン削減技術の開発など、地球環境に配慮した持続可能な農業技術の開発や普及に取り組みました。
- **農業生産基盤**では、生産性の向上や農業用水の安定供給に向けて、ほ場整備による区画拡大やスマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置、野菜や果樹の安定的な生産と品質の確保に不可欠な畑地かんがい施設の更新、長寿命化計画に基づく基幹的農業水利施設（頭首工、水路橋、サイホン等）の整備などの取組を進めました。

施策展開 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- **県産農畜産物のブランド力向上と県民との意識共有**のため、県産農畜産物や加工食品等の価値を「おいしい信州ふード」として発信するとともに、日本郵便との包括連携協定を活用し「おいしい信州ふード」カタログを県内外の郵便局で配布して通信販売を行ったほか、県内事業者の販路開拓・拡大に向けて、首都圏や関西圏での商談会を開催するなどの取組を進めました。
- **県産農畜産物の輸出拡大**に向けて、輸出相手国との安定的・継続的な取引や消費拡大を目指した長野県農産物等輸出事業者協議会のプロモーション活動を支援するとともに、輸出入事業者の本県産地への招へい、バイヤーへのPR活動を実施したほか、県産青果物の新規販路開拓や耕作放棄地活用による産地面積拡大等、マーケットニーズに対応した輸出向け産地づくりの取組支援などを進めました。

- **地域農畜産物の更なる活用**に向けて、6次産業化等の付加価値向上の取組を推進するため、専門家と連携して事業者の経営改善や販路開拓への支援を行うとともに、食と農に関わる多様な事業者が参画するプラットフォームを活用し、利用資源の活用、県産原材料を活用した新商品の開発に向けて、研修会の開催や商品化の取組支援などを進めました。
- **多様なニーズに対応した流通機能の強化**のため、県産農産物の認知度向上と生産拡大に向け、J Aグループと連携し関西圏卸売市場での知事トップセールス、銀座 NAGANO など県外事務所での市場動向調査を行うとともに、食料システム法及び卸売市場法の一部改正に関する対応などの取組を進めました。

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- **守るべき農地が次世代に確実に継承**できるよう、地域の農地利用の在り方を明確にした「地域計画」のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員等を対象とした研修会や現地支援チームによる支援などの取組を進めました。
- **農的つながり人口の拡大**に向けて、農ある暮らし相談センターによる相談活動や県内外でのセミナー開催など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着に向けた取組や、農村の魅力を P R するため信州棚田フォトコンテストや信州棚田ネットワーク情報交換会などを開催しました。
- **農業・農村の多面的機能を持続的に発揮**するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用した農業用水路の泥上げや補修、農地法面等の草刈り、農道の路面維持など地域住民が協働して行う活動を支援しました。
- **中山間地域での農村コミュニティの維持**のため、地域住民が主体となり、農地保全活動や地域資源の活用などに取り組む農村型地域運営組織（農村 R M O）の形成推進やコーディネーターによる地域資源活用のための助言など、伴走支援の取組を進めました。

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- **頻発化・激甚化する自然災害から農村の暮らしといのちを守る**ため、防災重点農業用ため池の防災・廃止工事や流域治水におけるため池を活用した雨水貯留、湛水被害を防止するための排水機場の更新整備、地すべり防止施設の長寿命化の取組を進めました。
- **人口減少下でも将来にわたって農村の暮らしを支えていく**ため、農業用水路における水門の自動化・遠隔化による用水管理の省力化や大雨時の安全確保、農業用水を活用した小水力発電の事例紹介や個別相談による導入支援のほか、連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定の促進に向けた研修会を開催しました。

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消をはじめとしたエシカル消費の推進

- **地産地消・地消地産の推進**に向けて、県産農産物を選んで購入してもらうための地産地消のPRソング、動画を活用したこどもダンスコンテストの開催や、バイ信州パートナー企業・インフルエンサーと連携した情報発信による生産者の応援と地域の活性化に向けた取組を進めました。
- **環境にやさしい農産物等の消費拡大**のため、学校給食における有機農産物などの利用促進に向けて、「地産地消推進コーディネーター」を派遣し生産者と給食事業者との調整を支援したほか、食への関心が高い子育て世代に対する県産農畜産物や環境にやさしい農産物をテーマとした食育などの取組を進めました。

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

- **地域に伝わる食文化を後世に伝える**ため、調理師等に「信州の伝統野菜」の魅力や生産者のこだわりを知ってもらうことを目的とした交流会を開催したほか、SNSや各種メディアにおいて県内外のイベントや農産物直売所の旬の情報を発信するなどの取組を進めました。
- **次代を担う世代に対し、「食」やその背景にある「農」に触れ合う機会を提供**するため、長野県調理師会と連携し、小学校で食育授業「味覚の一週間」を開催したほか、「おいしい信州ふーど」キャンペーン協賛企業と連携した収穫体験などの取組を進めました。

第 1 章

令和 7 年度の特徴的な動き・トピックス

トピック 1

地域計画のブラッシュアップに向け関係団体と連携して支援

○ 地域計画調査分析事業の実施

今後の施策立案の基礎とするため、地域計画の調査分析を行い、「守るべき農地」の考え方を整理するとともに、市町村や地域が抱える課題や必要とする支援などを明らかにしました。また、県農業再生協議会担い手農地部会と連携して、市町村や関係機関を対象に、本調査分析の成果報告を2回実施しました。（9月：中間報告会、2月：最終報告会）

○ 地域計画ブラッシュアップ推進強化期間

県現地支援チームによる支援を集中的に実施するため、令和7年11月から令和8年2月までを「地域計画ブラッシュアップ推進強化期間」としました。この間、現地支援チームが市町村や関係機関との意見交換を踏まえ、課題解決に向けて意欲的に取り組もうとする40地域を「重点支援地域」に設定し、役割分担の明確化やロードマップの作成など、目標達成に向けてより踏み込んだ支援を開始しました。



【現地支援チームによる支援】

トピック 2

担い手の確保・育成を目指して！

○ 農業関係団体の取組をPR

長野県農業士協会、PAL ネットながの、長野県農村マイスター協会の活動する記事を作成し、新聞社のWEBサイトに掲載、各団体活動のPRを行いました。



【親元就農PR記事】



【長野県農業士協会PR記事】

○ 親元就農をPRするWEB記事の掲載

親元就農を促進するため、先輩親元就農者の経験を記事にし、新聞社のWEBサイトに掲載することでPRを図りました。

農業・農村における女性の活躍支援 ～女性活躍に関するアクションプランの推進～

○ 農村生活マイスター27 名を認定

女性の社会参画、個々の能力を生かした農業経営や地域づくり活動を促進するため、農村生活マイスターの認定研修を行い、新たなマイスターが誕生しました。

○ NAGANO 農業女子交流会を開催

県域のNAGANO農業女子交流会を開催し、ランチ会やスキルアップセミナー等を実施。参加者同士の情報交換や新たな仲間づくりの場となりました。

(県内女性農業者 14 名参加)



【NAGANO農業女子交流会】



【農村女性交流会】

○ 農村女性交流会を開催

農業・農村での一層の女性活躍を図るため、各地域の女性農業者グループで活動する農村女性が集う農村女性交流会を開催。講演では「観光×農業×食」の取組について学ぶとともに、地域で活動する団体の事例発表や農産物加工品等の販売を通して、情報交換を行いました。(200 名参加)

農福連携の認知度向上と取組推進 ～みんなで知ろう 農業と福祉のいい関係～

○ 情報発信の取組を強化

消費者を含めた幅広い層の認知度向上のため、健康福祉部と連携し、県ホームページの充実やWEB・映画館広告、県内商業施設等でのPRイベントの実施などにより、農福連携の魅力を発信しました。



【新たに作成したロゴマーク】



【シンポジウムの様子】

(関副知事がパネリストとして登壇(右から3番目))

○ “ノウフクの日”にシンポジウム開催

農福連携の意義を広く発信し、取組をさらに広げることを目的に、令和7年11月29日(ノウフクの日)に、イオンモール須坂において「ノウフクシンポジウム」を開催しました。

シンポジウムは座談会形式で行い、パネリストと参加者が、農福連携について日頃感じていることや、取組をさらに広げていくためのアイデアなどについて語り合いました。

(農業者、行政関係者等 約50名が参加)

トピック
5

県オリジナル品種「風さやか」のブランド力向上

○ 第5回「風さやか」食味コンテストの開催

長野県産「風さやか」の品質及び生産意欲の向上を図るため、第5回「風さやか」食味コンテストを安曇野市において開催し、応募のあった17名の中から優秀な成績を収めた上位6名を決定しました。

【受賞者一覧（敬称略）】

長野県知事賞	株式会社瀬戸ライスファーム 瀬戸 真一（辰野町）
「風さやか」推進協議会 会長賞	加島 美智代（安曇野市）
「風さやか」推進協議会 優秀賞（4名）	栄屋ファーム 堺澤 博明（駒ヶ根市） 丸山 敏光（松本市） 株式会社おしのファーム 丸山 友幸（安曇野市） 株式会社とざま 宮本 晴男（飯山市）



【食味審査の様子】



【受賞式の様子】

トピック
6

ももの樹を植えて、植えて、植えてまいりましょう!!

本県は「川中島白桃」の発祥地であり、伝統あるももの主要産地として、また関西方面を出荷の中心とした渥場産地として発展してきました。ももは単価の上昇や他品目に比べ初期投資が少ないことから、作れば稼げる魅力的な品目となっている一方、生産者の高齢化による廃園化や老木化が進み、生産量の減少が課題となっています。そこで、ももの生産意欲の高揚と新植・改植を推進するため、「長野県ももフォーラム」を初めて開催しました。また、もも栽培の指導者育成を目的とした研修会を開催しました。

○ ももの魅力を再発見～長野県ももフォーラム～

県内生産者にもも栽培の魅力に気づいてもらい、もも栽培の意欲を高揚させるため、2月13日に「長野県ももフォーラム」を開催しました。県内のもも栽培状況や販売動向、他県の優良産地の取組を共有し、生産者95名を含む152名の出席者に対して、改植の必要性についての意識醸成を図りました。



【長野県ももフォーラム】

○ もも栽培指導者育成研修会の開催

もも栽培の技術指導ができる県の普及指導員やJAの営農技術員を育成するために、摘果、袋かけなどの作業や、せん孔細菌病の防除対策について、研修会を2回開催しました。延べ94名が参加し、基礎知識の習得に取り組みました。



【もも指導者育成研修会】

第16回全日本ホルスタイン共進会への出品

この共進会は、各都道府県から選ばれた優れた乳用牛が一堂に会し、乳用牛の改良成果を競い全国一を選ぶ大会で、5年に1度開催されています。

乳用牛の体形は生産性に影響します。背や足の形がよく年を経ても丈夫でいられそうか、乳房はまとまりよくしっかり腹部に付着しているか、といった観点で評価されます。

第16回大会は、令和7年に北海道で開催されました。39都道府県から386頭が出品され、長野県からは6頭が出品され優秀な成績を収めました。



【新海益二郎氏の出品牛】

出品区	生産者名	名号	結果
第1部 (10～11ヵ月齢)	杉山 三津枝	スギ FB シヤロン	1等賞8席 (17位/29頭)
第10部 (32～35ヵ月齢)	新海 益二郎	ラツキーマーシュ ダーハム ユズボン	優等賞4席 (4位/20頭)
第11部 (36～47ヵ月齢)	(株)三村牧場	ミムラファーム ロツケル バローズ	1等賞3席 (8位/16頭)
第13部 (42～47ヵ月齢)	小林 政幸	スプレンドール ハリエット ローリエ	1等賞1席 (10位/29頭)
第14部 (4歳)	小林 政幸	スプレンドール クラツシャブル アニサ	1等賞7席 (16位/29頭)
第16部 (6歳以上)	(株)三村牧場	ミムラファーム ナオ コントロール	2等賞1席 (13位/18頭)

施設園芸における環境モニタリング装置の導入を支援

施設果菜類の増収技術として、環境モニタリング装置の活用を推進しています。

松本地域では、令和5年度に県が貸し出した5台の環境モニタリング装置と、令和6年度に国の事業を活用し購入した8台の計13台を10名の生産者で運用しています。また、松本地域の取組を参考に南信州地域でも令和7年から国庫事業を活用し、3台の環境モニタリング装置を3名の生産者へ導入し、環境データを取得、比較・検討を行っています。

いずれの地域においても、測定した環境データをもとに、導入生産者の参加した関係者による勉強会や部会全体への取組共有を実施しました。本取組を通じ、栽培環境・管理の違いが環境データ・収量に及ぼす影響等について検討することで、生産者や関係機関を含めデータを栽培へ活用するスキルが向上しました。

本取組は全県の研修会等で共有しており、環境モニタリング装置のグループ導入のさらなる横展開を図ります。



【環境モニタリング装置 (Arsprout)】



【JA 部会全体への取組共有】

有機農業産地づくりの推進～オーガニックビレッジの横展開～

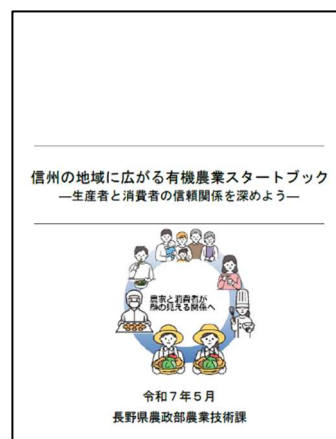
○ 『長野県有機農業先進技術事例集』の作成

県内で活躍する有機農業実践農家の栽培技術、病害虫や雑草の防除技術等を調査・分析し、技術の特徴を事例集としてとりまとめ、公表しました。（水稻6件、野菜5件の事例、有機農業の実践に向けたQ&Aを作成。令和8年3月公表）

○ 全国初！『信州の地域に広がる有機農業スタートブック』の策定・公表

有機農業を地域で広げるためには、消費者が生産者の考えや生産現場を理解し、相互に支え合う「産消提携」が重要です。その推進手法として、生産者や消費者などの地域関係者が団体をつくり、自ら責任を持って運営する「参加型保証システム（PGS）」があります。長野県では、全国で初めてこの仕組みの普及と導入のポイントをまとめた「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」を策定しました。（令和7年5月公表）

また、有機農業産地づくり研修会において本スタートブックを活用し、有機農業の面的拡大に向けた産消提携や参加型保証システムの重要性について紹介しました。



【信州の地域に広がる有機農業スタートブック】



【産地づくり研修会の様子】

スマート農業の普及に向けた取組

○ 農業支援サービス研修会を実施

農業者の高齢化と減少が進む中、国では農業者の作業負担軽減や生産性向上を目的に、作業代行・機械レンタルなどを有料で提供するサービス（農業支援サービス）を行う事業者の増加を推進しています。

県では農業支援サービス事業者の育成と活動の活性化を目指し、令和7年度に初めて農業支援サービス事業者向けの研修会を開催しました。県内でも導入事例の多いドローンについて、様々な用途に活用してもらいたい、ということで「農業支援サービス研修会～ドローンフル活用～」と題して研修会を開催しました。

県内でドローン作業の請負を行っている業者2社から優良事例の報告をいただき、（一社）農林水産航空・農業支援サービス協会より「スマート農業普及のカギとなる農業支援サービスの推進について～ドローンを中心に～」と題して基調講演をいただきました。

当日は関係者を含め80名の出席があり、様々な質問が出され、活発な研修会となり、関心の高さが伺われた。今後も現地の要望に沿った研修会の開催に務めてまいります。



【優良事例報告の様子】



【会場の様子】

果樹産地“ながの”を支える畑地かんがい施設の整備

○ 施設の更新整備に併せた散水方式の転換により、維持管理費を低減(長野市 川田長原地区)

川田長原地区は、長野市東部の扇状地に位置し、ぶどう、りんごなど収益性の高い農産物を栽培しています。この果樹栽培の安定生産に不可欠な畑地かんがい施設は、整備後 30 年以上が経過し、管路やスプリンクラーの老朽化とともに、頻繁なポンプ稼働に電気料金の高騰が重なり、維持管理費が増加していることが課題となっていました。このため、老朽化した管路の更新に併せて、加圧散水方式から傾斜地の地形を活かした自然圧散水方式へ転換しました。令和 7 年度からの施設稼働により、ポンプの運転日数は減少し、電気使用量は前年に比べて 30%低減しました。農業用水の安定供給と維持管理費に要する農業者の負担が軽減されたことで、全国を代表する果樹産地の更なる収益の向上が期待されます。



【高所に整備した貯水槽から受益地全体へ自然圧で配水】



【栽培されているシャインマスカット】

大区画化×スマート農業で担い手が営農しやすい基盤を整備

○ 水田の大区画化に併せ、パイプライン化・用水管理の自動化を実現(諏訪市 諏訪平地区)

諏訪平地区では、農家の後継者不足等による農地の荒廃が懸念されていましたが、狭小な区画や水路の老朽化に伴う不安定な用水供給により、担い手への農地の集積・集約化が進まない状況にありました。このため、ほ場の区画拡大を進めることで担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、水路のパイプライン化や自動給水栓の導入により、生産性の向上と用水管理の省力化を図り、農業競争力の強化を推進しています。

全体 36.6ha のうち、令和 7 年度までに第 1 工区 (23.3ha) のパイプライン化工事が完成し、営農が開始されています。また、第 2 工区 (13.3ha) では、令和 8 年度末の完成を目標として区画整理工事が進められており、令和 9 年度から地区全体で担い手による営農が開始される予定です。

特に、第 2 工区では最大 2.0ha の大区画水田が整備されることから、大型機械の導入効果が最大限に発揮できる営農環境が整い、作業の効率化や営農コストの低減が期待されます。



【区画整理工事 施工状況】



【自動給水栓 設置状況】

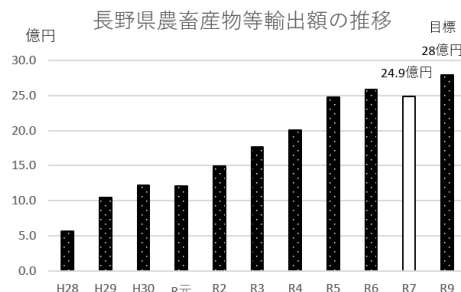
トピック
13

県産農畜産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の拡大に向けて～

○ 長野県農畜産物輸出額（県推計値）

令和7年産長野県農畜産物輸出額は24.9億円となり、令和6年産過去最高額25.8億円に次ぐ輸出額を維持しました。

県産農畜産物は、香港・台湾をはじめとするアジア地域の富裕層を中心に、ぶどう・コメ・市田柿・牛肉・もも等の高い品質が評価されています。また、輸出先国の流通事業者やバイヤー等と連携したプロモーション活動や、各国・地域の輸入規制への適切な対応を継続したことにより、輸出額は前年をやや下回ったものの、前年と同水準の輸出実績を確保することができました。



【輸出額の推移】

トピック
14

海外におけるぶどう・コメの販売促進活動 ～県産農産物輸出拡大～

○ 香港での「ぶどう三姉妹®」PRを実施

生産者団体等と連携し、県産ぶどうの香港における輸出拡大を図るため、現地小売店等の販売状況を確認するとともに、現地バイヤー等へのヒアリングを実施し、香港の輸入果実の現状や県産ぶどうの評価等について調査した。現地小売店における「長野ぶどうフェア」（10月28日～11月5日）を開催しました。

現地小売業者からは、「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」、「シャインマスカット」を3色揃えられる「ぶどう三姉妹®」のブランディングを評価いただき、高付加価値商品であるため、「房」での販売形態が望ましいという回答を得ることができました。



【バイヤーヒアリングの様子】

○ アメリカ及び台湾での県産米PRを実施

開拓した海外販路を継続拡大させるため、流通事業者や県観光部署等と連携し、アメリカでの販売促進活動等を実施しました。ローカル食文化に焦点を当て、新たにハワイ州ハワイ島内現地小売店での試食販売（12月5日～6日）を行ったほか、本土における販路拡大の可能性を調査し、ヘルシーな日本食に需要が高まる中、将来的に高品質な長野米が入り込む余地を確認できました。

また、台湾ではミドルアッパー層向けの現地小売店にて生産者と連携したおにぎり制作体験イベント（1月31日～2月1日）を開催し、県産米の栽培環境の特徴や品質、食味の良さについて消費者へ直接PRすることができました。



【県産米試食販売の様子】

長野県産米の安定生産・供給と適正な価格形成の推進

令和6年からの全国的な米不足・価格高騰を受けて政府による備蓄米の放出が実施され、県内においても令和7年3月頃から小売店での品薄や欠品が顕在化し、県民生活に大きな影響が生じたことから、米の生産・流通・消費の各段階における現状・課題を共有し、関係者間の相互理解の促進と対応策の検討を行いました。

○ 長野県産米生産・流通・消費等検討会議の開催

米の生産から流通、販売、消費に携わる関係者を構成員とした検討会議を設置し、7月から2月までの間に計4回会議を開催しました。

○ 共同宣言及び「私のアクション宣言」の表明

県産米を安定的に生産・供給し、生産者と消費者が双方に納得できる価格形成を目指し官民連携による共同宣言を、第4回検討会議において、決議・採択しました。

また、共同宣言の実現に向けて、各々の構成員が行う取組を「私のアクション宣言」として表明しました。

○ 産地と消費者の相互理解のための動画発信

検討会議の中で特に重要とされた、産地と消費者の相互理解の促進に向け、県産米の品質や農業者のこだわりを伝える動画を、長野県広報パートナー4名と連携し、Instagramにて11月に発信しました。(総再生回数：約14万回)



【共同宣言の表明】



【県広報パートナーによる発信】

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

トピック
16

棚田パートナーシップ協定を新たに2件締結

信州棚田ネットワークでは、貴重な文化的景観である棚田を次世代へ引き継ぐため、保全団体が、企業や学校など多様な主体と結ぶ『棚田パートナーシップ協定』を支援しています。

令和7年度は、新たに「飯沼の棚田（中川村）」と伊那食品工業(株)、「稲倉の棚田（上田市）」と(株)KURABITO STAYが協定を締結し、協定数が計16件となりました。

棚田に農業の枠を超えた視点が加わることにより、日常的に行われている営農活動が、観光資源へと生まれ変わり、棚田の新たな楽しみ方の提案や、地域活性化への更なる波及効果が期待されます。



【(株)KURABITO STAY × 稲倉の棚田】

澄んだ空気の中で
棚田を眺めながら
朝食が味わえる棚
田モーニング



【伊那食品工業(株) 協定締結式】
(飯沼の棚田)



【(株)KURABITO STAY 協定締結式】
(稲倉の棚田)

トピック
17

農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進

○ 農村RMOコーディネーターによる伴走支援

令和6年度に引き続き県域の農村RMOコーディネーターを設置し、農村RMO形成に取り組む地域協議会の話し合いへの参加、相談の対応、先進事例の情報提供など、農業農村支援センター等と連携し、各協議会の進捗に応じたきめ細かな支援を実施しました。

○ 新たな取組地域の掘り起こし

農村RMOに関心のある地域や市町村に対してヒアリングや事業説明を行い、令和8年度以降に農村RMO形成に取り組む地域の掘り起こしを図りました。



【農村RMOコーディネーターによる
協議会への訪問】



【農村RMO交流会】

○ 農村RMOの交流会を開催

令和8年3月、県内の農村RMO関係者が交流・意見交換するためのイベントを開催し、先進地事例の紹介や各協議会の成果報告を通して、当事者同士の課題共有を図りました。

(参加者数：24人)

施策展開5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

トピック
18

農村の安全を守る排水機場の更新整備を推進

○ 農地等の湛水被害を防止する排水機場の更新

大雨による増水で、中小河川や排水路から自然排水ができず、内水氾濫が多発する千曲川沿岸では、昭和40年代から県営事業等により29カ所の排水機場を整備して、湛水被害を防止しています。

千曲川沿岸相之島地区では、令和元年東日本台風災害による大きな被害を踏まえて、ポンプ設備の改良による「排水能力の強化」と「運転操作の効率化」を図るとともに、排水機場が浸水しても機能が維持できるよう浸水対策を行い、令和7年度から運転が開始されました。

機能が強化された排水機場で、より効果的に農地や住宅等の湛水被害を防止していきます。



ちくまがわえんがんあいのしま
千曲川沿岸相之島地区（須坂市）
県営農村地域防災減災事業



排水ポンプ能力を強化
 $Q=1.67\text{m}^3/\text{s} \rightarrow 4.17\text{m}^3/\text{s}$



浸水対策を強化
高所（コンクリート土台）に
排水ポンプの駆動装置を
設置

施策展開6 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進

トピック
19

地産地消PRソング・動画を活用したイベントや情報発信を実施！

県産農産物を選んで購入してもらうことで、生産者の応援と地域の活性化につながる地産地消を推進するため、地産地消PRソング・動画を活用したこどもダンスコンテストの開催やバイ信州パートナー企業と連携した情報発信を実施しました。

○ 「えらんで食べよう信州産」こどもダンスコンテストを開催

県産農畜産物の魅力や地産地消の良さを多くの県民の皆さんに知ってもらう機会とするため、お子さんが親しみやすい地産地消PR曲「えらんで食べよう信州産」を活用し、親子で楽しめるダンスコンテストを開催しました。（9月6日、最終審査8組）



【ダンスコンテストの様子】

○ 小売店や農産物直売所で地産地消PRソングを店内放送

バイ信州パートナーの小売店約100店舗、県内直売所約30店舗で地産地消PRソングを継続的に店内放送しました。

また、デリシア・Aコープと上記取組に係る共同記者会見を実施し、地産地消の促進を呼び掛けました。（8月25日）



【小売店でのデジタルサイネージ放送】

食品企業等と連携した地産地消の取組

○ 企業と連携した体験型地産地消イベント

「おいしい信州ふード」を通じて、関係機関や企業と連携し、県産食材の魅力発信と地産地消の推進に取り組みました。

デリシア提携農場でのアスパラガス収穫体験と信州ハム工場の見学、とうもろこしの収穫体験とジェラート試食、乾麺工場見学とそば打ち体験など、県民が生産現場に触れる体験型イベントを実施しました。これらの取組により、県産食材への理解が深まり、県産品を選ぶ行動の促進や、企業と県民の関わりの拡大につながりました。



【とうもろこし収穫体験】

施策展開7 次代を担う世代への食の継承

食への関心が高い子育て世代への食育

○ 子どもと保護者を対象に地産地消や環境にやさしい農産物をテーマとした食育を実施

幼稚園等において、農業体験や地産地消をテーマとした講話、地産地消PRソング「えらんで食べよう信州産」を遊戯に活用するなどの食育活動を実施しました。（6か所合計12回）

なかでも長野市内3か所の幼稚園等では、親子給食を実施し、県産農畜産物や有機農産物を使った豚汁を提供しました。（合計660食）



【親子給食の様子】

第 2 章

本県の食と農業・農村の動向

令和7年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和7年産の県内の農業農村総生産額は、小雨等の影響により果樹を中心に生産量が減少したことに加え、全国的に野菜が潤沢となり葉野菜類を中心に単価が下落したものの、米の需要の増加により販売単価が令和6年産よりもさらに増加したことから、農産物産出額と農業関連産出額ともに増加し、前年の4,278億円を上回る4,684億円（対前年比109.5%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 4,684 億円（農産物産出額 4,184 億円、農業関連産出額 500 億円）

➤ 農産物産出額 4,184 億円（対前年比 110.4%）

野菜の単価の下落や果樹の生産量が減少したものの、米の生産量がわずかに増加したことに加え、全国的な米の需要の高まりにより相対取引価格が大幅に上昇しました。畜産については、豚肉の生産量の増加や鶏肉・鶏卵の単価が堅調に推移し、きのこについては、主要品目であるえのきたけで生産量が増加したことに加え、きのこの単価も堅調に推移しました。

以上などから農産物産出額は増加し、全体では前年に比べて394億円の増加となりました。

➤ 農業関連産出額 500 億円（対前年比 102.5%）

原料価格の上昇分が加工品の価格に転嫁されることが増えたことに加え、水産においても信州ブランド魚の販売単価が増加したことなどから、前年に比べて12億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額

区 分	R2年 (基準年)		R6年		R7年①		対前年比 7年/6年	R9年② (目標年)	目標達成率 ①/②
	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %			
農 産 物 産 出 額	3,243	100.0	3,790	100.0	4,184	100.0	110.4	3,300	126.8
米	413	12.7	635	16.8	1,041	24.9	163.9	404	257.7
麦 類	3	0.1	5	0.1	4	0.1	80.0	4	100.0
雑 穀 ・ 豆 類	14	0.4	11	0.3	12	0.3	109.1	22	54.5
野 菜	911	28.1	1,047	27.6	1,003	24.0	95.8	915	109.6
果 実	894	27.6	1,036	27.3	998	23.9	96.3	945	105.6
花 き	132	4.1	157	4.1	160	3.8	101.9	130	123.1
そ の 他 の 農 産 物	59	1.8	35	0.9	43	1.0	122.9	60	71.7
畜 産	269	8.3	280	7.4	323	7.7	115.4	280	115.4
栽 培 き の こ	546	16.8	584	15.4	600	14.3	102.7	540	111.1
農 業 関 連 産 出 額	336	100.0	488	100.0	500	100.0	102.5	400	125.0
水 産	51	15.2	57	11.7	61	12.2	107.0	57	107.0
農 産 加 工	242	72.0	387	79.3	394	78.8	101.8	290	135.9
観 光 農 業	43	12.8	44	9.0	45	9.0	102.3	53	84.9
農 業 農 村 総 生 産 額	3,579	—	4,278	—	4,684	—	109.5	3,700	126.6

農産物産出額、農業関連産出額

- ・ 令和2年と6年の実績は、農林水産省大臣官房統計部公表数値（水産のみ県推計値）
- ・ 令和7年の実績は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値
 - ※農産物産出額は農林水産省公表の作物別生産量等を基に県が独自推計して算出
 - ※農業関連産出額（水産、農産加工、観光農業）は前年度実績を基に県が独自推計して算出
- ・ 四捨五入のため合計が一致しない場合がある

農産物主要品目の令和7年産生産実績

【土地利用型作物】

米	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	31,800	30,600	30,300	30,600 (104.8%)	29,191
生産量 (t)	192,700	187,900	187,900	191,600 (107.2%)	178,652

【7年産解説】

作付面積は、全国的な米不足を反映し、主食用米の作付け増を図ったことから、前年をわずかに上回った。
生産量は、天候におおむね恵まれたことから前年を上回った。
価格は、米不足の影響と需要の増加により、前年を大幅に上回った。

麦	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,750	2,970	2,976	2,897 (93.5%)	3,100
生産量 (t)	8,960	8,630	9,920	9,274 (72.5%)	12,800

【7年産解説】

作付面積は、主食用米への転換が一部で図られ、前年をわずかに下回った。
生産量は、播種期の降雨や一部湿害等の影響もあり、前年をわずかに下回った。
価格は、大麦は前年をわずかに上回り、小麦は前年をわずかに下回った。

大豆	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,960	2,260	2,220	2,170 (98.6%)	2,200
生産量 (t)	2,800	2,870	3,150	2,580 (66.5%)	3,881

【7年産解説】

作付面積は、ブロックローテーション等の取組が行われたものの、前年をわずかに下回った。
生産量は、作付面積の減少や虫害などにより、前年をかなりの程度下回った。
価格は、前年をやや下回った。

そば	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	4,600	4,360	4,470	4,450 (89.0%)	5,000
生産量 (t)	3,960	2,960	2,680	2,490 (71.1%)	3,500

【7年産解説】

作付面積は、前年とほぼ同程度。
生産量は、播種後の降雨による湿害などにより、前年をわずかに下回った。
価格は、前年をわずかに上回った。

【果 樹】

りんご	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	7,410	6,930	6,770	6,640 (97.1%)	6,840
生産量 (t)	135,400	106,900	106,400	106,400 (82.5%)	129,032

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少やぶどうへの品目転換等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良や降雹被害により計画より減収したが、前年とは同等となった。
価格は、全国的に供給量が減少したことで、県産品の価格は前年よりもやや上回った。

ぶどう	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,560	2,780	2,870	2,890 (106.1%)	2,725
生産量 (t)	32,300	31,400	32,100	31,300 (97.6%)	32,082

【7年産解説】

作付面積は、他品目からの転換による新規の作付けや新規就農者の増加により、前年をわずかに上回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良や降雹被害により、前年をわずかに下回った。
価格は、全国的に供給量が減少したものの、例年高単価期の供給が他県と重なり、前年をやや下回った。

なし	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	787	659	644	626 (92.1%)	680
生産量 (t)	15,210	10,897	12,800	11,766 (92.5%)	12,716

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少やぶどうへの品目転換の影響により、前年をわずかに下回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良により、前年をかなり下回った。
価格は、全国的に供給量が減少したことで、県産品の価格は前年よりもやや上回った。

もも	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,020	923	901	868 (94.3%)	920
生産量 (t)	10,300	9,650	11,400	9,560 (94.5%)	10,120

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をやや下回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良により、前年から大幅に下回った。
価格は、全国的に供給量が減少したことで、前年よりもやや上回った。

【野菜】

レタス	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	5,760	5,540	5,420	5,492 (96.5%)	5,693
生産量 (t)	182,200	181,500	178,000	180,900 (95.6%)	189,235

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに上回った。

生産量は、作付面積の増加に伴い、前年をわずかに上回った。

価格は、盛夏期の野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をかなり下回った。

はくさい	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,840	2,800	2,790	2,808 (102.9%)	2,729
生産量 (t)	224,200	224,500	225,900	232,400 (101.6%)	228,772

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに上回った。

生産量は、作付面積の増加に伴い、前年をわずかに上回った。

価格は、盛夏期の野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をかなり下回った。

キャベツ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,440	1,560	1,360	1,331 (88.4%)	1,506
生産量 (t)	61,800	70,000	61,600	60,340 (88.9%)	67,845

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。

価格は、野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をかなり下回った。

ブロッコリー	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,050	1,150	1,180	1,203 (107.4%)	1,120
生産量 (t)	10,400	11,400	11,600	9,070 (81.5%)	11,133

【7年産解説】

作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入され、前年をわずかに上回った。

生産量は、高温の影響により単収が減少し、前年を大幅に下回った。

価格は、夏場の安定した需要により、前年を大幅に上回った。

アスパラガス	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	763	545	529	515 (83. 1%)	620
生産量 (t)	1, 830	1, 420	1, 440	1, 433 (66. 2%)	2, 164

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。

価格は、本県産への安定した需要により、前年をわずかに上回った。

トマト	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	327	331	305	289 (88. 9%)	325
生産量 (t)	13, 300	14, 700	13, 000	11, 900 (70. 2%)	16, 962

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培面積の縮小等により、前年をやや下回った。

生産量は、高温の影響による単収低下と作付面積減少の影響により、前年をかなりの程度下回った。

価格は、生産量の減少に伴い、前年をやや上回った。

きゅうり	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	371	355	352	349 (89. 5%)	390
生産量 (t)	13, 700	13, 100	12, 300	12, 300 (82. 0%)	15, 003

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少の影響があったものの、夏場の気象が安定し、前年から横ばいであった。

価格は、野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をわずかに下回った。

【花 き】

キク	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	92	88	81	75 (85. 2%)	88
生産量 (千本)	24, 500	21, 800	20, 500	18, 000 (72.7%)	24, 755

【7年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により輪菊及び小菊でかなり減少した。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年から大幅に減少した。
価格は、全国的に数量不足であったが、需要期の出荷ができない産地もあり、前年をやや下回った。

カーネーション	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	75	66	59	55 (74. 3%)	74
生産量 (千本)	46, 500	39, 000	36, 500	32, 800 (79. 2%)	41, 430

【7年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により、前年よりかなり減少した。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年から大幅に減少した。
価格は、全国的に数量不足であったが、需要期の出荷ができない産地もあり、前年をやや下回った。

リンドウ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	24	21	19	20 (83. 3%)	24
生産量 (千本)	2, 590	2, 150	2, 530	2, 480 (90. 9%)	2, 728

【7年産解説】

作付面積は、前年よりやや増加した。
生産量は、前年よりわずかに減少した。
価格は、全国的な数量不足により前年をわずかに上回った。

トルコギキョウ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	48	43	42	36 (81. 8%)	44
生産量 (千本)	13. 000	12, 700	11, 200	10, 500 (95. 1%)	11, 036

【7年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により前年よりかなり大きく減少した。
生産量は、高温の影響により前年よりかなり減少した。
価格は、前年並みであった。

アルストロメリア	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	25	26	26	27 (103. 8%)	26
生産量 (千本)	19, 500	21, 000	21, 900	23, 200 (112. 9%)	20, 553

【7年産解説】

作付面積は、前年よりやや増加した。
生産量は、作付面積の増加に伴い、前年よりかなり増加した。
価格は、生産量の増加に伴い、前年をわずかに下回った。

シクラメン	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	17	18	18	17 (106. 3%)	16
生産量 (千本)	2, 000	1, 700	1, 560	1, 350 (63. 5%)	2,127

【7年産解説】

作付面積は、前年よりやや減少した。
生産量は、高温等の影響によりかなり大きく減少した。
価格は、全国的な数量不足により前年をかなり上回った。

【きのこ】

えのきたけ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	77, 230	68, 583	71, 068	74, 622 (97. 2%)	76, 766

【7年産解説】

生産量は、安定した生産により、前年をやや上回った。
価格は、安定した需要が続いた結果、前年をわずかに上回った。

ぶなしめじ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	51, 965	47, 705	47, 429	46, 480 (90. 2%)	51, 556

【7年産解説】

生産量は、前年をわずかに下回った。
価格は、堅調な動きとなり、前年をかなり上回った。

【畜産】

乳用牛	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	14,800	13,900	13,000	12,700 (87.9%)	14,450
生産量 (t)	90,105	87,045	84,643	82,762 (92.9%)	89,067

【7年産解説】

飼養頭数は、高齢化や担い手の不在、生産コストの増加等による飼養戸数の減少により前年をかなり下回り、これに伴い、生乳生産量も減少した。

生乳価格は、令和7年6月の価格改定後の単価が維持され、前年をやや上回った。

肉用牛	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	20,600	21,400	21,000	21,000 (108.6%)	19,340
生産量 (t)	4,426	4,291	4,299	4,152 (101.1%)	4,106

【7年産解説】

肉用牛経営における繁殖用雌牛等の飼養頭数が減少した一方、肥育牛の飼養頭数が増加し飼養頭数、生産量ともに前年と同程度であった。

和牛枝肉価格は、物価上昇による消費者の生活防衛意識等の高まりにより、相場は依然として軟調傾向で推移している。

豚	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	63,000	53,700	53,000	58,035※ (91.5%)	63,400
生産量 (t)	10,291	8,889	8,461	9,288 (85.0%)	10,928

【7年産解説】

豚枝肉価格は高騰する輸入品の代替や牛肉からの消費シフト等により堅調に推移し、飼養頭数・生産量ともに前年を上回った。

※令和7年は、2025年農林業センサスの実施により、豚、採卵鶏、ブロイラーの調査が休止されたため県推計値

鶏	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
羽数 (千羽)	1,355	1,211	1,386	1,388※ (117.7%)	1,179
生産量 (t)	14,287	14,216	14,052	14,063 (101.2%)	13,893

【7年産解説】

飼養羽数、生産量ともほぼ横ばいで推移した。

鶏卵及び鶏肉の価格は、堅調な需要を背景に例年よりも高い水準で推移した。

※令和7年は、2025年農林業センサスの実施により、豚、採卵鶏、ブロイラーの調査が休止されたため県推計値

第 3 章

重点的に取り組む事項の取組実績

重点取組（１）「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,500経営体	12,194経営体	10,700経営体
2	新規就農者数（49 歳以下）	212 人/年	215 人/年	182 人/年	215 人/年
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	51%	46%	54%
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	27 人/年	15 人/年

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

中核的経営体への経営発展の支援

【農業経営体の経営改善を支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ 40 回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（専門家派遣のうち 5 回）
- 不足する農業労働力の確保に向けて、農業者と求職者を 1 日単位で結びつけるマッチングアプリの利用促進（マッチング数 28,271 件）や、お試しノウフクの実施（53 回）や研修会開催（3 回）による農福連携の推進等に取り組み、多様な担い手の確保を推進

中核的経営体への農地集積の促進

【「地域計画」のブラッシュアップ推進】

- 地域ごとの話し合いに基づき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」の継続的なブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員等を対象に研修会や意見交換会等を開催
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施



【地域計画説明会】

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

【就農希望者の習熟度に応じたステップアップ支援】

- 農業農村支援センター、市町村、ＪＡ等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県ＨＰ「デジタル農活信州」により、県、市町村、ＪＡ等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信。親元就農向けページの追加など、情報充実と見やすくりニューアル
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援

- 新規就農者育成総合対策の資金交付により就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

【農業の魅力発見セミナーの開催】

- 農業高校の生徒等を対象として、農業や食に関する理解を深め、将来の農業の担い手候補の育成や、食の重要性などを啓発するため、地域で活躍している青年農業者や農業経営者等の話を聞くセミナーを開催（13回延べ658名）



【セミナーの様子】

【緑の学園研修の実施】

- 農業高校の生徒の農業に対する理解を深め、就農意欲の高揚を図るため、現場実習（校外学習）の一環として、先進農家での体験実習等を実施（4校44名実施、24戸で受入れ）

【親元就農者支援策等の情報発信】

- 令和5年度、女性農業者、若手農業者、農大生等と意見交換し、親元就農者を始め新規就農者の増加に向けた新たな施策について検討。令和6年度、検討結果を受け、農業のイメージアップを図る動画の作成・配信や県HP「デジタル農活信州」に親元就農者向け支援策、経営継承等に係る情報を追加して情報発信。令和7年度、親元就農者の経験を記事にし、新聞社のWEBサイトへ掲載

重点取組（２）日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億 (2020 年度)	916 億円	998 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	650ha	660ha	680ha

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

りんご高密度植栽培導入による生産力強化

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（４地域）
- りんご高密度植栽培の優良管理ほ場の視察や定植時のポイントなどについて現地で指導する技術者向けに研修会・検討会を開催（７月、８月、１２月 計 151 名）



【高密度植栽培優良事例検討会】

種なし・皮ごとぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化

- 高品質果実の生産に向け、適切な新梢管理や「クイーンルージュ®」の着色向上対策に関する研修会を開催（６月、８月 計 113 名）
- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（６地域）
- 生産者の生産意欲の高揚と技術力向上を図るため、「シャインマスカット」コンクールを実施するとともに、「クイーンルージュ®」のコンクール実施に向けた関係者間での検討会を実施（９月）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、全県を対象とした研修会や地域での指導会を実施（７～２月 ４回 191 名）



【夏季管理研修会】

なし産地・もも産地の生産力強化

- 早期成園化が可能な「樹体ジョイント仕立て」の普及を図るために、「なし省力樹形導入推進検討会」を開催（９月 74 名）
- もも産地づくりの県外優良事例（福島県）の現地調査を実施（６月）
- もも生産への意欲を高めるため、「長野県ももフォーラム」を開催（２月 152 名）
- もも栽培に関する経験が浅い県普及指導員やＪＡ営農技術員を対象に、もも指導者育成研修会を開催（４～６月 ２回 94 名）



【長野県ももフォーラム】

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚や冷蔵庫等の整備を支援（28件 果樹棚 194a 冷蔵庫 12台）
- 信州農業生産力強化対策事業により、簡易雨よけの導入や多目的ネットの設置など災害に強い産地づくりを支援（3団体）するとともに、自動運転草刈機等のスマート農業機械の導入を支援（3団体）
- 凍霜害による被害を軽減させるため、防霜ファン設備導入緊急支援事業により、防霜ファンの導入に対して支援（4団体）
- りんご高密度植栽培における高温対策を講じるため、気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、直射日光を遮る多目的ネットの設置について業者からの説明や設置ほ場の視察などを実施（7月 68名）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（7月、9月 114名）
- 収穫期の農作物を盗難から守るため、チラシによる農家への啓発や公用車による巡回、県警等との連携により、農作物盗難防止強化期間を実施（8～11月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】



【盗難防止の啓発強化】

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 「クイーンルージュ®」をはじめ、県産のオリジナル品種等（「りんご三兄弟®」「ぶどう三姉妹®」）の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、大阪市中央卸売市場（本場）でトップセールスを実施
- 海外での認知度向上を図るため、香港の小売店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施



【大阪市中央卸売市場（本場）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

重点取組（３）「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,288ha	2,703ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	6 市町村	6 市町	10 市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校	28%	34%	68%	40%

1 環境にやさしい農業への転換推進

化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学農薬だけに頼らない総合防除に沿った技術や、有機質肥料等の活用による化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術の開発を推進（5 課題）
- 有機農業を地域ぐるみで効果的に進められる参加型保証制度をベースとした取組を拡大していくための「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」を公開、化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度の取得を推進（研修会等での周知 10 回）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援するため、市町村や消費者等を対象とした研修会を開催（1 回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培技術や生分解性マルチの導入・活用に向けた現地実証を支援（4 地区）

農業分野における脱炭素への貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「J-クレジット」の活用検討のため制度等の研修実施（現地実証 2 か所、研修会 1 回）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器に関する実演会及び無償貸出の実施（実演会 6 件、貸出 21 件）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図る地産地消推進コーディネーターを配置（4名）し、学校給食に有機食材等の地域食材を利用することに課題を抱える市町村へ派遣（4市町村）
- 幼稚園等において、県産農畜産物と有機農産物を使った親子給食を実施（3か所）

有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗を「おいしい信州ふード」ホームページに掲載
- 幼稚園等において、子どもと保護者を対象に地産地消や環境にやさしい農産物をテーマとした食育を実施（12回）

重点取組（４）信州農畜産物の輸出拡大

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物等の輸出額	17.7 億円	23.5 億円	24.9 億円	28 億円

1 共通事項

輸出入事業者との連携強化

- 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野フェアの開催、海外市場調査等）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（1回）

輸出相手国の検疫などの規制対応した産地づくりを支援

- 県産青果物の新規販路開拓や耕作放棄地活用による産地面積拡大等、マーケットニーズに対応した輸出向け産地づくりの取組を支援（2事業者）
- タイ向け青果物の輸入規制に対応するため、選果こん包施設の衛生証明取得（10施設）及び残留農薬分析実施（10検体）の取組支援

品目団体及び他県産地との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員になり、香港でフェアを開催

2 重点品目事項（ぶどう・コメ・花きの認知度向上、新規販路開拓への取組強化）

ぶどう：香港

- 香港の現地小売業者・国内輸出事業者（計4名）の産地招へい（9月）
- 現地日系小売店における「長野ぶどうフェア」（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ®）の開催（10～11月、3店舗）
- 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（3者）
- SNSやインターネット記事を活用した、「ぶどう三姉妹®」やフェアの情報発信
- 現地マーケットの消費者調査（2回）



【ぶどうの園地視察】



【長野ぶどうフェア】



【インフルエンサーYoutube
動画】

ぶどう：シンガポール

- 令和6年度事業のフォローアップとして、小売店での販売促進資材の提供及びマネキン設置、試食販売によるPR活動を実施（5店舗）



【9月末～10月に実施したシンガポールにおけるフェアの様子】

コメ：アメリカ、台湾

- 新規販路開拓に向けたバイヤーとの意見交換・市場調査（令和7年8月、アメリカ本土）
- 県観光部署と連携した副知事トップセールス（令和7年10月、ホノルル）
- 小売店等における県産米の販売促進活動（令和7年12月、ハワイ島1店舗）
- 小売店での生産者と連携した消費者向け販売促進活動（令和8年1月、台湾1店舗）
- 販促活動と連動させたインターネット等を活用した県産米の魅力発信活動
- 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（評価・改善）



【アメリカ本土における市場調査】 【ホノルルでの副知事によるPR】 【台湾における販売促進活動】

ネクスト国に向けたマーケティング調査

- タイ、カナダにおけるぶどう等の販路開拓に向け、輸出事業者等との情報交換
- アメリカ本土、オーストラリアにおけるコメの販路開拓に向け、輸出事業者等との情報交換

